

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	AEON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 双一
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6733
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成24年 2月21日 至平成24年 8月20日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月28日
営業収益（百万円）	77,046	85,540	161,427
経常利益（百万円）	17,753	19,673	39,784
四半期（当期）純利益（百万円）	9,400	11,319	21,865
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	9,516	16,669	25,408
純資産額（百万円）	202,024	284,251	217,776
総資産額（百万円）	589,424	718,756	630,887
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	47.17	53.79	109.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	47.15	53.77	109.68
自己資本比率（％）	34.1	39.1	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	24,220	38,922	63,226
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13,880	60,431	69,751
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,562	28,793	35,493
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	37,356	49,612	39,292

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月21日 至平成24年 8月20日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	20.65	22.85

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3．当社は、平成25年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、PT. AMSL DELTA MASを新たに設立致しました。

なお、当第2四半期連結累計期間後に、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.を新たに設立いたしました。同社は、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含める予定であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景とした円安効果から輸出関連企業を中心とした収益改善や株式相場の持ち直し等、景況感に明るい兆しが強まりつつありますが、小売業界におきましては、消費マインドの一部改善の兆しが見られましたが、所得環境の好転には至っておらず、個人消費は依然として節約志向の傾向が根強く、お客さまの商品や商業施設への選別志向が一層高まっています。

一方で、ショッピングセンター（SC）業界における平成25年の新規オープン件数は、消費の本格的回復をにらんで6年ぶりに前年を上回る見込みで、SC間競争が一層激化していくことが予想されます。

このような状況の中、当社は、国内新規事業拠点としてプロパティ・マネジメント（PM）受託物件1モールを含む3モールをオープンするとともに、既存8モールのリニューアルを実施しました。

海外事業につきましては、中国、カンボジア、インドネシア、ベトナムにおいて新規開発案件の確保を進めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、過去最高の営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益を達成しました。

#### (国内事業)

新規モールとして、3月にイオンモール春日部（埼玉県）、イオンモールつくば（茨城県）、4月にはPM受託物件である神戸ハーバーランドumie（ウミエ）（兵庫県）をオープンしました。

イオンモール春日部は、充実した物販専門店に加え、クリニックゾーンや、銀行・クレジット・保険・住宅サービスを提供する「暮らしのマネープラザ」といったサービス機能を揃えるとともに、趣味・カルチャーのゾーンも拡充しています。また、従来よりも耐震性を高めた工法の採用や、非常用発電機を設置し被災時の復興拠点としての機能も向上しています。

イオンモールつくばは、新たなコンセプトに基づくモールです。最大の特徴は、「ウエストヴィレッジ」、「イーストヴィレッジ」の2つの外部棟で、楽しさを体感・体験できる一大レジャーゾーンを展開しています。「ウエストヴィレッジ」ではドッグランやドッグカフェを併設したベーカリーレストラン、地元サッカークラブがプロデュースしたフットサルコートを備えた総合スポーツ施設、キャンピングカー専門店やアウトドア専門店を集積しています。「イーストヴィレッジ」では農産物直売所&レストラン、ガーデンエクステリア展示場、サイクル、ハーレーダビッドソン専門店等、ライフスタイル提案型専門店を集積しています。

神戸ハーバーランドumieは、平成24年3月に核店舗である百貨店が退店し、当社がオーナーからリニューアル・管理運営業務を受託したものです。神戸を代表する観光スポットである神戸ハーバーランドに立地し、最新の海外ブランドに加え、関西初出店13店、神戸初出店40店を含む専門店225店舗から構成される都市型のモールとなっております。

既存モールでは、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移動等によるモール全体を刷新する大型リニューアルを実施しました。

#### (海外事業)

中国事業におきましては、イオンモール北京国際商城（北京市）、イオンモール天津TEDA（天津市）、平成24年4月にオープンしたイオンモール天津中北（天津市）において客数、売上が前期を上回って推移しており、さらなる業績拡大に取り組んでいます。新規モールにつきましては、平成25年下期にオープン予定のイオンモール天津梅江（天津市）をはじめとする新規モールのオープンに向けた取り組みとともに、新たな物件開発を促進しています。

アセアン事業につきましても、ベトナム、カンボジア、インドネシアにおける1号店のオープンに向けた取り組みを進めています。

ベトナムにおきましては、イオングループが計画している平成26年オープン予定のホーチミン1号店イオンモールタンフーセラドンテナントリーシングが順調に進んでおります。ピンズオン省の2号店イオンモールピンズオンキャナリーを含め、オープンに向けた取り組みをイオン現地法人とともに推し進めており、オープン後の運営管理を当社グループが担う予定です。また、平成27年にハノイ市に1号店となるイオンモール Long Bien（ロングビエン）のオープンを予定しております。

カンボジアにおきましては、平成26年オープン予定のイオンモールプノンペン（プノンペン）において、平成24年12月に建築着工し、テナント誘致が順調に進んでいます。

インドネシアにおきましては、平成26年オープン予定のジャカルタ市郊外南西部に立地するイオンモールBSD City（バンテン州タンゲラン県BSDシティ区）において、平成25年8月24日に建築着工しました。当該モールの出店予定地は、平成15年より本格的に開発が進められ、将来的には高速道路の延長が計画され、開発計画内には住宅、工業施設、学校、病院、ゴルフ場、スポーツ施設なども計画される等、著しい発展が期待できるエリアです。また、（仮称）イオンモールドeltaマス（西ジャワ州ブカシ県区、平成27年以降オープン予定）等、ジャカルタ市郊外中心に複数物件を計画しています。

さらに、ミャンマーでの事業展開に向けた取り組みにも着手し、物件開発を促進しています。

## （損益の状況）

営業収益は855億4千万円（対前年同期比111.0%）となりました。一方で、営業原価は事業規模拡大により565億1千1百万円（同110.4%）となったものの、営業総利益は290億2千8百万円（同112.3%）と2桁の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアンでの事業展開加速に向けた海外事業拠点の増加、国内外の開発案件確保の進展による先行コストの増加等により86億4千1百万円（同124.3%）となり、営業利益は203億8千7百万円（同107.8%）の増益となりました。

経常利益は、営業外収益が7億4千6百万円（同200.6%）、営業外費用が14億6千万円（同95.8%）となった結果、196億7千3百万円（同110.8%）となりました。

特別損益は、特別損失が3億3千1百万円（前第2四半期連結累計期間は11億4千7百万円）となりました。

これらの結果、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較し19億1千8百万円増加の113億1千9百万円（同120.4%）となりました。

なお、当社では、平成25年10月2日開催の取締役会において、同年8月31日を基準日（効力発生日同年11月12日）とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。当社では、同年7月31日時点での当社株式所有の株主の皆さまの所有株式数を1株につき1.1株とする株式分割（効力発生日平成25年8月1日）を実施しており、この結果、実質10%の増配となります。

## （2）財政状態の状況

### （資産）

総資産は、前期末と比較して878億6千9百万円増加し、7,187億5千6百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールKYOTOの買取等により有形固定資産を771億2千3百万円取得したことに加え、現金及び預金が48億7千8百万円、関係会社預け金（流動資産「その他」を含む。）が100億円増加した一方で、固定資産が減価償却により119億3千9百万円減少したこと等によるものです。

### （負債）

負債は、前期末と比較して213億9千5百万円増加して、4,345億5百万円となりました。これは、新規モールのオープン等に伴う設備関係支払手形（流動負債「その他」を含む。）が202億4千3百万円、専門店預り金（流動負債「その他」を含む。）が168億7百万円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が101億5千1百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む。）が100億円減少したこと等によるものです。

### （純資産）

純資産は、前期末と比較して664億7千4百万円増加して、2,842億5千1百万円となりました。これは、株式発行等により、資本金が255億2百万円、資本剰余金が255億2百万円増加したことに加え、四半期純利益113億1千9百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して103億1千9百万円増加した496億1千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、389億2千2百万円（前第2四半期連結累計期間242億2千万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が193億4千1百万円（同166億6百万円）、減価償却費が119億3千9百万円（同104億9千6百万円）、当第2四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第3四半期連結会計期間となったことによる専門店預り金の増加額（「その他の流動負債の増減額」に含む。）が167億6千9百万円（同81億3千2百万円）となる一方で、法人税等の支払額が93億4千3百万円（同71億8千3百万円）となったこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、604億3千1百万円（同138億8千万円）となりました。主な要因は、前期にオープンしたイオンモール福津の設備代金、開発用地の先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールKYOTOの買取、当第2四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール春日部及びイオンモールつくばの設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が531億7千1百万円（同136億5千8百万円）となったことに加え、中国での土地使用権購入等により長期前払費用の取得による支出（「その他の支出」に含む。）が68億9百万円（同8億7千6百万円）となったこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、287億9千3百万円（同185億6千2百万円）となりました。主な要因は、株式の発行による収入が507億5千9百万円、長期借入れによる収入が60億円（同254億円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が167億3千6百万円（同171億8千4百万円）、社債の償還による支出が100億円、配当金の支払額が19億9千2百万円（同19億9千2百万円）となったこと等によるものです。

### (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は1,286人となり、前連結会計年度末に比べ244人増加いたしました。これは、新規モール開設及び海外事業の拡大等による、新規採用及び出向者受入によるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	227,873,917	227,873,917	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,873,917	227,873,917	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月10日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年6月19日 (注)1	23,500	204,658	23,048	39,742	23,048	40,050
平成25年7月12日 (注)2	2,500	207,158	2,452	42,194	2,452	42,502
平成25年8月1日 (注)3	20,715	227,873	-	42,194	-	42,502

(注)1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 2,046円  
発行価額 1,961.60円  
資本組入額 980.80円  
払込金総額 46,097百万円

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,961.60円  
資本組入額 980.80円  
払込金総額 4,904百万円  
割当先 野村證券株式会社

3. 当社は、平成25年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っておりま

す。

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	111,162	48.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,864	3.01
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン アズ エージェント ビーエヌワイ エム エイエス イーエイ ダッチ ペ ンション オムニバス 140016 (常任代 理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16- 13)	6,227	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,813	2.11
サジヤツプ(常任代理人:株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の 内2丁目7-1)	3,570	1.56
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー(常任代理 人:香港上海銀行東京支店カスタディ業 務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 丁目11-1)	2,977	1.30
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223(常 任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁 目16-13)	2,835	1.24
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペ ンション(常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,808	1.23
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーテイー ジャスデック アカウ ント(常任代理人:株式会社三菱東京UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸 の内2丁目7-1)	2,777	1.21
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505225(常 任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁 目16-13)	2,244	0.98
計	-	146,284	64.19

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,461,100	2,274,611	
単元未満株式	普通株式 381,317		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,873,917		
総株主の議決権		2,274,611	

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬 1-5-1	31,500		31,500	0.01
計		31,500		31,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,312	38,190
営業未収入金	2,261	2,513
その他	27,521	38,995
貸倒引当金	-	5
流動資産合計	63,095	79,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	276,947	312,953
土地	177,065	202,818
その他(純額)	18,356	22,856
有形固定資産合計	472,369	538,629
無形固定資産	3,326	3,327
投資その他の資産		
差入保証金	52,792	48,854
その他	39,397	48,332
貸倒引当金	94	80
投資その他の資産合計	92,095	97,105
固定資産合計	567,791	639,062
資産合計	630,887	718,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,432	8,950
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	31,397	25,566
未払法人税等	9,501	8,416
賞与引当金	608	413
役員業績報酬引当金	48	54
店舗閉鎖損失引当金	-	300
その他	67,627	102,522
流動負債合計	123,614	146,223
固定負債		
社債	48,200	48,200
長期借入金	130,548	126,227
退職給付引当金	199	210
資産除去債務	6,235	6,295
長期預り保証金	103,633	106,991
その他	678	355
固定負債合計	289,495	288,281
負債合計	413,110	434,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,691	42,194
資本剰余金	17,000	42,502
利益剰余金	177,790	187,117
自己株式	28	80
株主資本合計	211,454	271,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	395
為替換算調整勘定	3,261	8,747
その他の包括利益累計額合計	3,591	9,142
新株予約権	141	168
少数株主持分	2,588	3,206
純資産合計	217,776	284,251
負債純資産合計	630,887	718,756

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業収益	77,046	85,540
営業原価	51,188	56,511
営業総利益	25,857	29,028
販売費及び一般管理費	6,950	8,641
営業利益	18,907	20,387
営業外収益		
受取利息	205	317
受取退店違約金	104	225
その他	62	203
営業外収益合計	372	746
営業外費用		
支払利息	1,267	1,285
その他	257	175
営業外費用合計	1,525	1,460
経常利益	17,753	19,673
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	745	149
店舗閉鎖損失引当金繰入額	300	-
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	90	45
その他	10	135
特別損失合計	1,147	331
税金等調整前四半期純利益	16,606	19,341
法人税、住民税及び事業税	7,859	8,218
法人税等調整額	686	211
法人税等合計	7,173	8,006
少数株主損益調整前四半期純利益	9,433	11,335
少数株主利益	33	15
四半期純利益	9,400	11,319

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,433	11,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	65
為替換算調整勘定	53	5,269
その他の包括利益合計	82	5,334
四半期包括利益	9,516	16,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,483	16,870
少数株主に係る四半期包括利益	33	200

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,606	19,341
減価償却費	10,496	11,939
減損損失	745	149
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	300	-
受取利息及び受取配当金	219	332
支払利息	1,267	1,285
営業未収入金の増減額(は増加)	605	182
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,274	1,707
営業未払金の増減額(は減少)	1,161	4,422
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,836	13,059
その他	1,191	1,501
小計	33,717	49,476
利息及び配当金の受取額	40	116
利息の支払額	1,168	1,327
災害損失の支払額	1,185	-
法人税等の支払額	7,183	9,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,220	38,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,658	53,171
投資有価証券の取得による支出	280	-
差入保証金の差入による支出	207	1,609
差入保証金の回収による収入	704	1,075
預り保証金の返還による支出	1,794	3,312
預り保証金の受入による収入	2,750	3,354
その他の支出	1,596	13,605
その他の収入	201	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,880	60,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	12,655	-
長期借入れによる収入	25,400	6,000
長期借入金の返済による支出	17,184	16,736
社債の発行による収入	25,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
株式の発行による収入	-	50,759
自己株式の取得による支出	0	52
配当金の支払額	1,992	1,992
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	-	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,562	28,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,916	10,319
現金及び現金同等物の期首残高	8,440	39,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,356	49,612

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、PT. AMSL DELTA MASを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに設立した会社はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
従業員給料及び賞与	1,569百万円	2,186百万円
賞与引当金繰入額	138	208
役員業績報酬引当金繰入額	26	54
退職給付費用	65	61

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	32,446百万円	38,190百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	5,000	18,000
預入期間が3か月を超える定期預金	90	6,578
現金及び現金同等物	37,356	49,612

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成24年2月20日	平成24年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成24年8月20日	平成24年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成25年8月31日	平成25年11月12日	利益剰余金

## (3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年6月19日を払込期日とする公募増資及び平成25年7月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が25,500百万円、資本準備金が25,500百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が42,194百万円、資本剰余金が42,502百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円17銭	53円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,400	11,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,400	11,319
普通株式の期中平均株式数(株)	199,252,360	210,418,447
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円15銭	53円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	93,345	98,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月8日

イオンモール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

---

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

---

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。